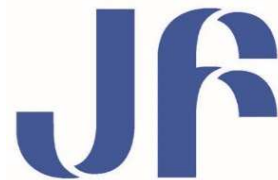


第2回加工食品の原料原産地表示制度に 関する検討会

(おにぎりや巻き寿司等に使用される海苔の原料原産地表示について)

2016年3月1日



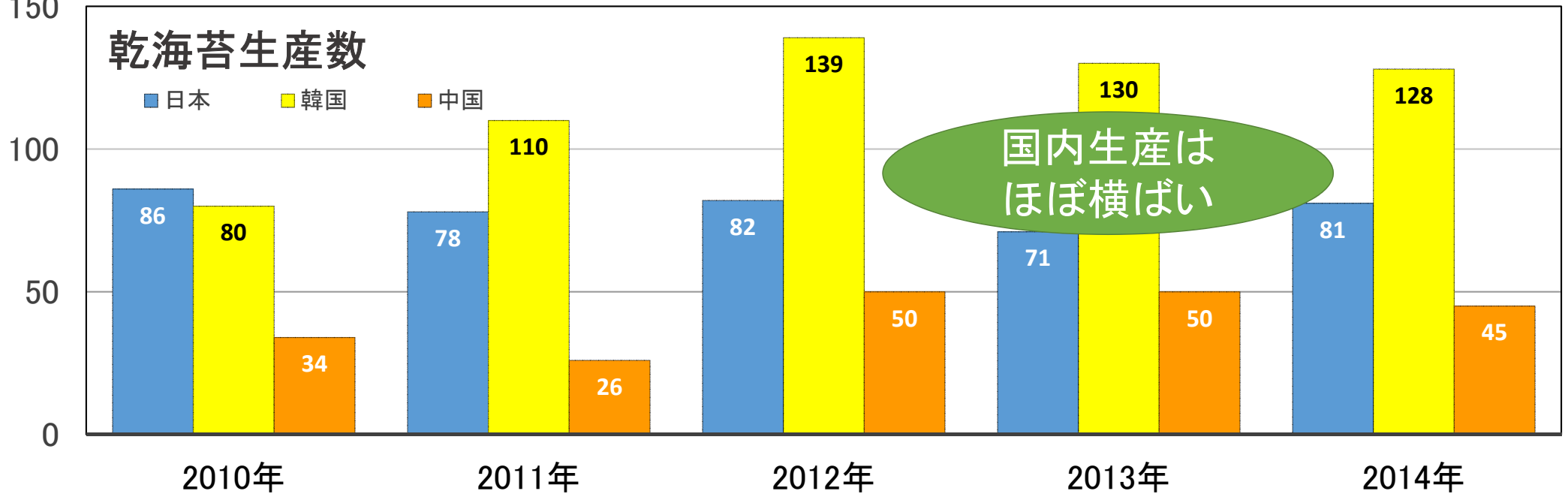
全国漁業協同組合連合会
(JF全漁連)

日本、韓国、中国の乾海苔生産状況



(億枚)
150

※乾海苔(ほしのり)とは、生海苔を特定の寸法に乾燥仕上げたもの



国産・輸入海苔の具体的用途

2014年の国内需要は約 87億枚で、7割弱の約60億枚が業務用。
業務用のうち約1割が輸入品と考えられる。

資料提供: 全国漁連のり事業推進協議会

業務用 60億枚

(国産54億枚)
(輸入6億枚/うち おにぎり・惣菜用4億枚)

家庭用 24億枚

(国産23億枚)
(輸入1億枚)

贈答品
3億枚

(国産のみ)

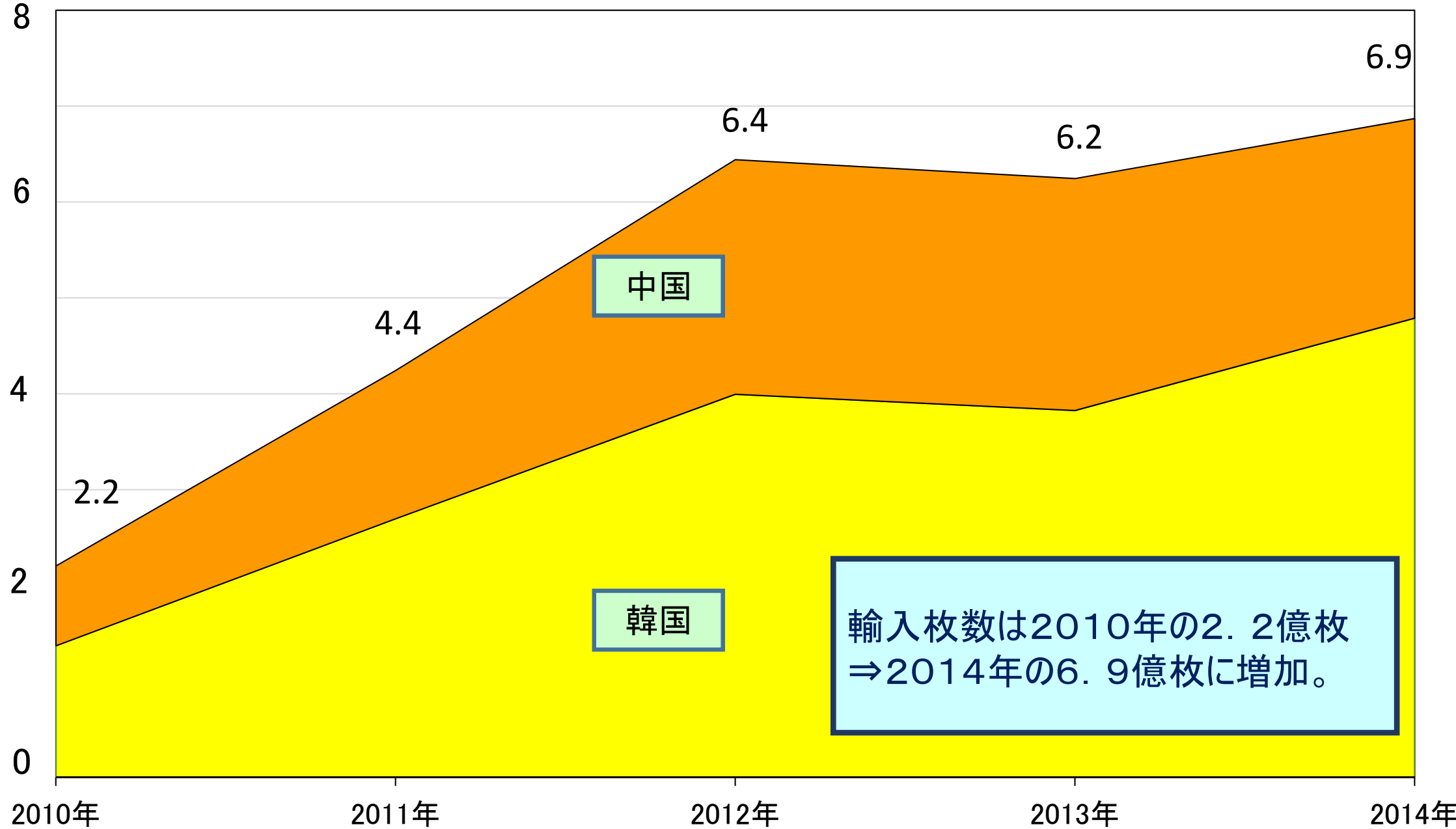
コンビニのおにぎり等で26億枚、弁当、総菜、回転寿司等で23億枚、米菓・お茶漬け等の業務加工用で11億枚程度が利用されていると推定。

おにぎらずの浸透、各社新商品の販促により、微増傾向。
輸入海苔はスーパーPB商品・家庭用普及品としての利用が主。

中元、歳暮の催事用が不振傾向。
低価格の普及品ギフト、日常のパーソナルギフトは堅調。

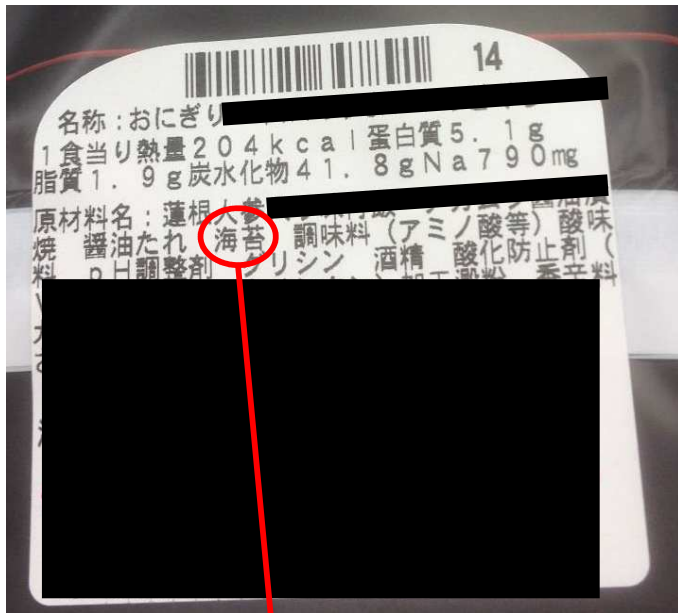
乾海苔等の韓国・中国から日本への輸入枚数（焼き海苔等調製品を含む）

(億枚)

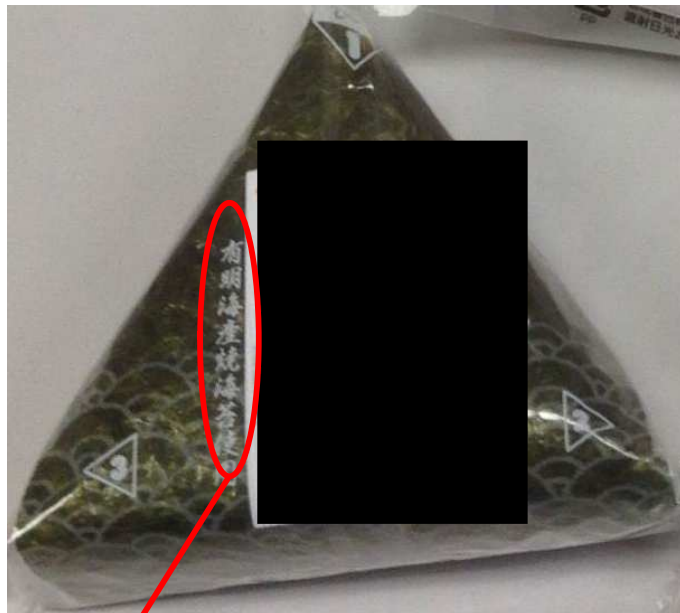


輸入枚数は2010年の2.2億枚
⇒2014年の6.9億枚に増加。

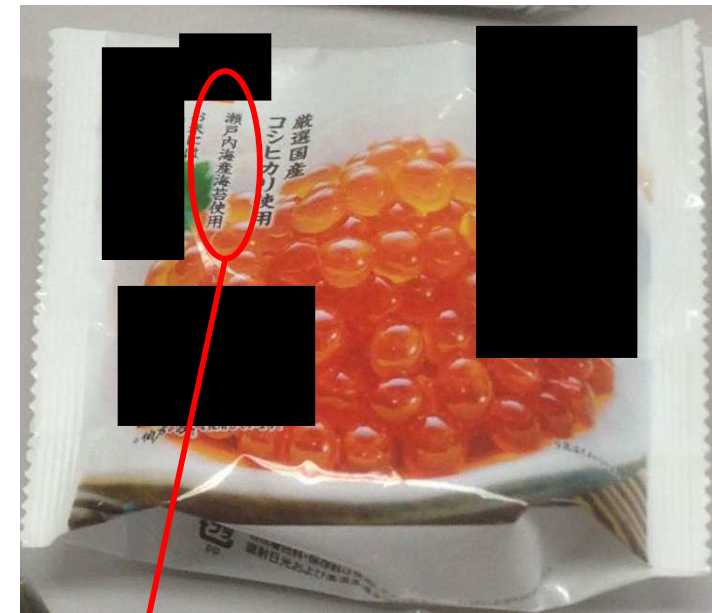
都内コンビニ等のおにぎり等に使用される 海苔のラベル記載の状況 (2016年2月17日調査)



一括表示ラベルに
原料原産地表示なし



有明海産焼海苔使用



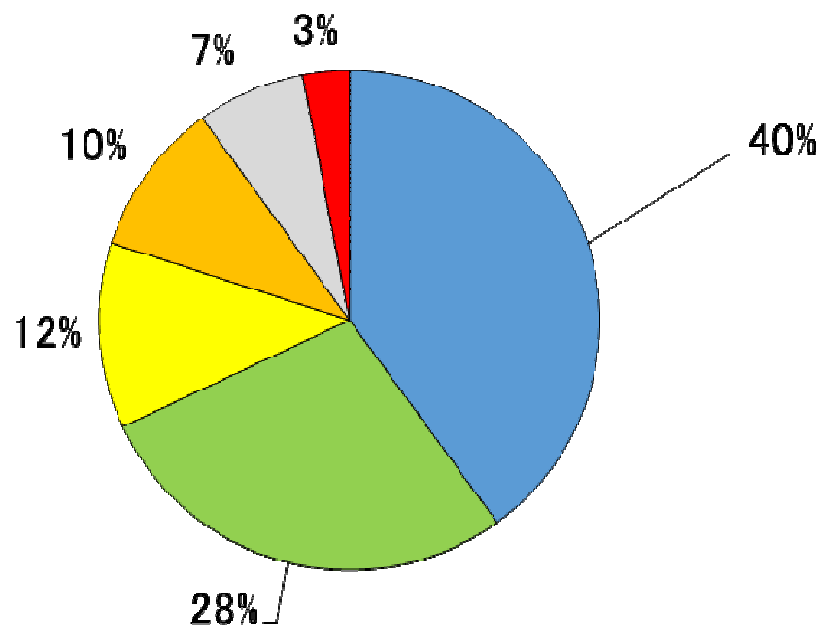
瀬戸内海産海苔使用

- ・コンビニ、スーパーのおにぎり等の包材に貼付されている一括表示ラベルに海苔の原産地を記載している例はなし(全漁連調べ)。
- ・国産海苔を使用するおにぎり等の包材に、自主的に海苔の原産地を記載する商品もみられるが、何も記載されていない商品については、国産か輸入かの判断もつかず、消費者の選択に応える状況にはなっていない。

海苔の原産地表示に関するアンケート結果

(2015年6月・10月全国漁連のり事業推進協議会実施 総回答数1,336)

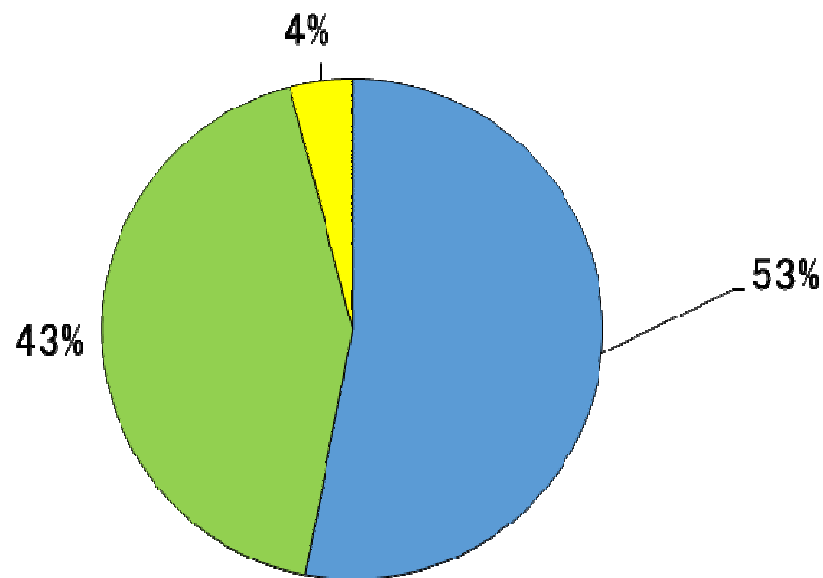
Q:「乾海苔や焼き海苔の表示」を見るとしたら、どの項目を見ますか？(複数回答可)



- 原産地(国)
- 賞味期限
- 原材料名
- 内容量
- 販売者(メーカー)名
- 保存方法

消費者が最も関心を持つ表示項目は、「原産地(国)」。

Q:「おにぎり」など、食品の一部に使用している海苔にも、原産地(国)表示があった方が良いと思いますか？



- あるべきだ
- あった方がよい
- どちらでもよい

ほぼ全ての消費者が、「おにぎり」などに使用している海苔の原産地表示の必要性があると回答。

海苔の原産地表示義務化の必要性

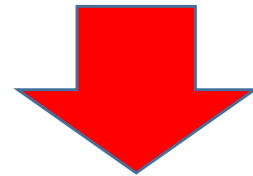
取り巻く環境

- ・今後も韓国や中国で生産された海苔の輸入が増える可能性がある。
- ・乾海苔や焼き海苔は、海苔単体商品では食品表示基準による表示の対象だが、加工食品であるおにぎりやのり巻きに使用されると対象ではなくなってしまう。



消費者等の声

- ・アンケート結果においては、回答者の96%が食品の一部に使用している海苔にも原産地表示があるべき、またはあった方がよいと回答。



消費者が商品を選ぶための情報を充実させ、消費者の選択に資するよう、おにぎりや巻き寿司等に使用される海苔の原料原産地の表示義務化が必要と考えます。

原料原産地表示の実行可能性

海苔は、輸送コストの観点から、少なくとも乾海苔の状態まで加工した後に流通
⇒ 1枚の乾海苔に複数国の原料が混在することはない

